

ユニットプライス型積算方式の試行

国土交通省 国土技術政策総合研究所 正会員 ○森 望
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 非会員 佐近 裕之
 国土交通省 国土技術政策総合研究所 非会員 吉田 潔

1. はじめに

国土交通省は公共土木工事の発注者として、公正さを確保しつつ良質な社会資本を適正な価格でタイムリーに調達する発注者責任を有しており、新土木工事積算大系の整備や多様な入札契約方式の導入等に取り組んでいる。ユニットプライス型積算方式は、歩掛を用いたこれまでの「積み上げ積算方式」から工事目的物の施工単価を中心とした積算体系への転換に向けた取り組みであり、本方式の試行は、公共事業の全てのプロセスをコストの観点から見直す政府の『コスト構造改善』等の一施策として位置づけられている。

本報告では、ユニットプライス型積算方式の試行方法およびこれまでの試行結果について報告する。

2. ユニットプライス型積算方式とは

ユニットプライス型積算方式（以下、「本方式」と言う）とは、材料費、労務費等の工事に直接必要な費用のほか、直接費に連動する測量費や品質管理費等の間接費を含んだユニット区分毎の単位あたり価格（ユニットプライス）を

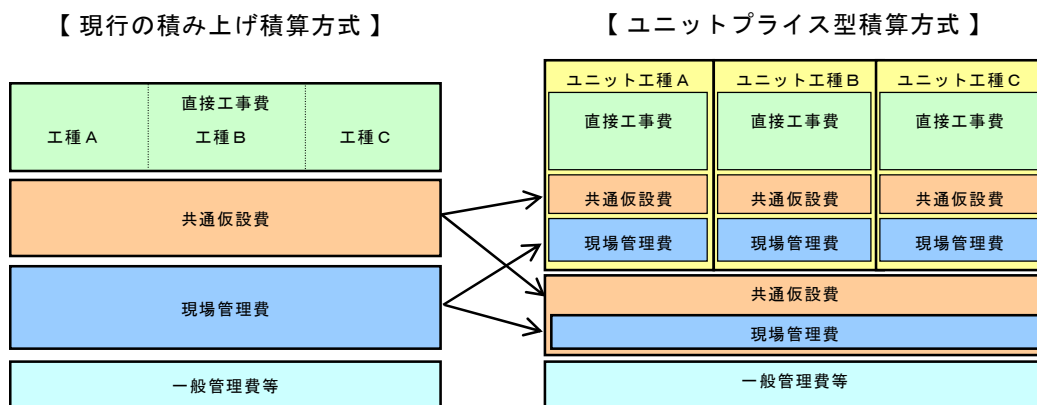


図-1 ユニットプライス型積算方式の価格構成

設定し、これに工事数量を乗ずることにより工事価格を積算する方式である。この場合、ユニット区分とは、主に直接工事費の内訳の各工種区分を指すが、間接工事費の各内訳および一般管理費等の区分も設定されている（図-1）。本方式では、現行の積み上げ積算のように細部にわたる施工プロセスを想定し、個々の歩掛を積み上げることが不要である。契約は、積み上げ積算同様総価で契約を行い、契約締結後に単価合意を行う。契約変更額積算は、この合意された単価を用いる。ユニットプライス更新は、受発注者間で合意された単価データを全国から収集・分析し、月々の物価変動補正および地域単価の補正をすることによりおこなう。

このような特徴を有する本方式を採用することにより以下の効果が期待されている。

- ①発注者と受注者の取引単価をベースにすることによる、価格の透明性・説明性の向上
- ②施工プロセスを示さないことによる、民間活力(創意工夫)の導入促進
- ③総価契約単価合意することによる、契約上の協議が円滑化
- ④ユニット区分毎に直接費と間接費を含んだ単価を合意することによる、工事目的物と価格の明確化
- ⑤施工プロセスを問わないことおよび機材単価の調査軽減による、積算業務の効率化
- ⑥単価合意書の公開による、合理的な下請け価格の形成

キーワード ユニットプライス、単価合意、コスト構造改善、積算業務効率化

連絡先 〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地 国土交通省 国土技術政策総合研究所 総合技術政策研究センター
 建設システム課 TEL 029-864-2677

3. 試行スケジュール

舗装工事は平成16年度、道路改良および築堤護岸工事は平成18年度、維持修繕工事は20年度から試行を開始した。試行件数は工事区分毎に全国数件から開始し、年次毎に拡大している。今後平成22年度を目標に、特殊なものを除く全ての工事区分にユニットプライス型積算方式を拡大したいと考えている(図-2)。

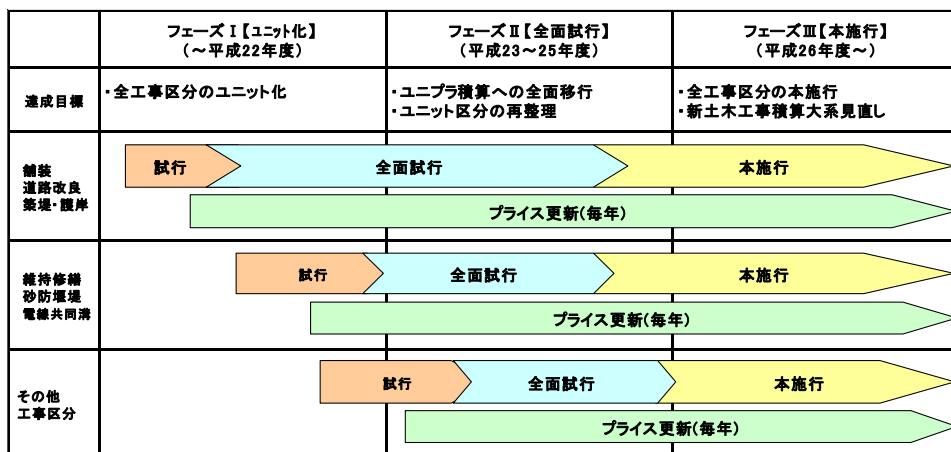


図-2 ユニットプライス型積算方式試行スケジュール

4. 試行結果および課題

これまでの試行実績は表-1のとおりである。

表-1 試行実績

発注者および請負者に対するアンケート結果(図-3)から、先に述べた導入効果の内「民間活力(創意工夫)の導入促進」および「契約上の協議が円滑化」について効果が確認された。他の導入効果については限定的な効果しか確認されておらず、以下の改善検討が必要である。

	H16	H17	H18	H19	H20
舗装	8件	40件	284件	294件	209件～
道路改良	—	2件	9件	553件	421件～
築堤・護岸	—	4件	9件	297件	244件～
道路維持	—	—	—	—	1件～
道路修繕	—	—	—	—	5件～
河川維持	—	—	—	—	1件～
河川修繕	—	—	—	—	0件～

①ユニットプライスの設定率の向上

ユニット化されていない工種においては現行の積上積算を引用するため、工事内容によっては積算改善につながらない。

②単価協議の効率化

契約後の単価合意に平均2回の協議を実施しており、資料準備等をふくめ関係者の負担になっている。

③下請け業者に対するユニットプライス型積算方式の認知度向上

単価合意書公表の事実が認識されていない可能性がある。

5. まとめ

平成22年度に特殊なものを除いた全工事区分においてユニットプライス型積算方式が試行できることを目標として、ユニットプライス型積算方式の試行工事区分および試行件数ともに順次拡大してきたが、当初想定していた導入効果は限定的にしか確認されていない。ユニットプライスの設定率の向上など積算環境の改善、および単価協議の効率化など実施方法の改善を行うことにより本方式導入効果の拡大に努める必要がある。

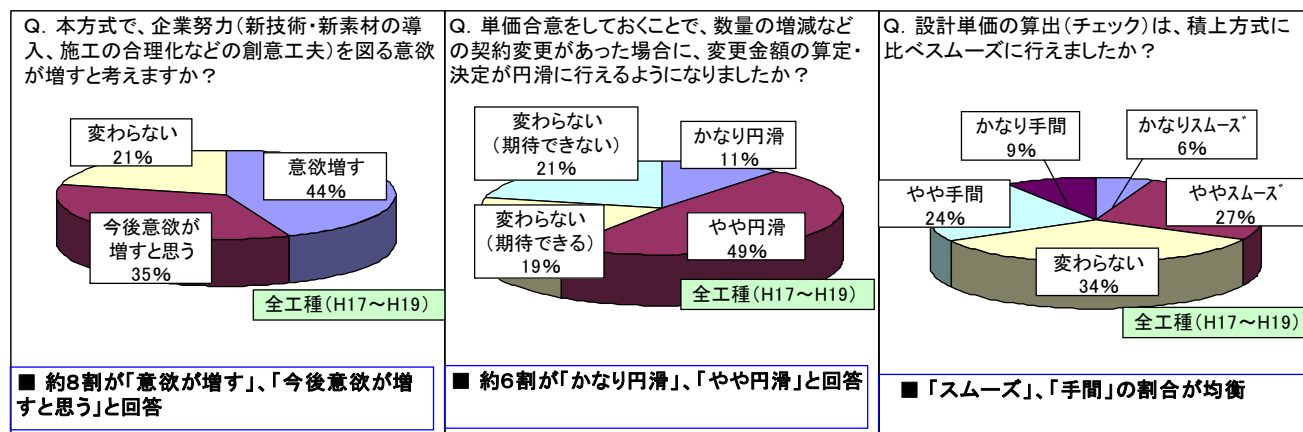


図-3 アンケート結果